

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	108,725	流動負債	66,363
1 現金及び預金	65,450	1 買掛金	9,481
2 受取手形	257	2 短期借入金	35,727
3 売掛金	14,706	3 1年以内償還予定の社債	2,200
4 貯蔵品	3,589	4 1年以内返済予定の 長期借入金	3,500
5 前払費用	1,481	5 未払金	5,757
6 立替金	19,622	6 未払費用	2,782
7 繰延税金資産	1,131	7 未払消費税等	1,182
8 その他	2,605	8 前受金	4,707
9 貸倒引当金	119	9 預り金	261
固定資産	90,047	10 役員賞与引当金	39
1 有形固定資産	32,891	11 その他	722
(1) 建築物	9,588	固定負債	35,747
(2) 構築物	131	1 社債	8,800
(3) 機械及び装置	13,075	2 長期借入金	3,600
(4) 車両運搬具	57	3 退職給付引当金	19,258
(5) 器具及び備品	2,671	4 長期未払金	601
(6) 土地	6,909	5 預り保証金	3,068
(7) 建設仮勘定	457	6 再評価に係る繰延 税金負債	418
2 無形固定資産	5,527	負債合計	102,110
(1) ソフトウェア	2,515	純資産の部	
(2) ソフトウェア仮勘定	2,954	株主資本	98,048
(3) 電気通信施設利用権	55	1 資本金	18,536
(4) その他	1	2 資本剰余金	29,250
3 投資その他の資産	51,627	資本準備金	29,250
(1) 投資有価証券	18,349	3 利益剰余金	50,268
(2) 関係会社株式	10,018	(1) 利益準備金	792
(3) 長期貸付金	2,623	(2) その他利益剰余金	49,475
(4) 長期前払費用	695	特別償却準備金	2
(5) 敷金保証金	7,971	別途積立金	14,000
(6) 保険積立金	1,455	繰越利益剰余金	35,473
(7) 前払年金費用	763	4 自己株式	6
(8) 繰延税金資産	11,047	評価・換算差額等	1,385
(9) その他	790	1 他有価証券評価差額金	4,009
(10) 貸倒引当金	2,087	2 土地再評価差額金	5,395
資産合計	198,772	純資産合計	96,662
		負債及び純資産合計	198,772

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		192,203
売 上 原 価		146,346
売 上 総 利 益		45,857
販売費及び一般管理費		41,343
営 業 利 益		4,514
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,564	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,629	5,194
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	832	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	977	1,810
経 常 利 益		7,898
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	44	
そ の 他 の 特 別 利 益	11	125
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	69	
棚 卸 資 産 処 分 ・ 評 価 損	410	
減 損 損 失	83	
貸 倒 損 失	185	748
税 引 前 当 期 純 利 益		7,275
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		561
法 人 税 等 調 整 額		1,907
当 期 純 利 益		4,807

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	17,830	29,017	29,017	792	18	14,000	32,412	47,223	4	94,066
当期変動額										
新株の発行	705	232	232							938
特別償却準備金の取崩(注)					8		8	-		-
特別償却準備金の取崩					8		8	-		-
剰余金の配当(注)							860	860		860
剰余金の配当							862	862		862
役員賞与(注)							39	39		39
当期純利益							4,807	4,807		4,807
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	705	232	232	-	16	-	3,061	3,044	1	3,981
当期末残高	18,536	29,250	29,250	792	2	14,000	35,473	50,268	6	98,048

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	4,403	4,976	573	93,493
当期変動額				
新株の発行				938
特別償却準備金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当(注)				860
剰余金の配当				862
役員賞与(注)				39
当期純利益				4,807
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	418	812	812
当期変動額合計	393	418	812	3,168
当期末残高	4,009	5,395	1,385	96,662

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

機械及び装置 5年

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

(追加情報)

当事業年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、当事業年度末より賞与引当金は計上しておりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用処理しております。

イ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ウ 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象…………ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 銀行借入金

(ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法…………金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

エ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

オ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2 計算書類作成のための基本となる事項の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、96,662百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産

出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

投資有価証券 10百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 82,718百万円

3 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

短期金銭債権 1,687百万円

長期金銭債権 856百万円

短期金銭債務 4,422百万円

4 新株引受権

新株引受権については、12頁の「2 新株予約権等に関する事項」に記載の通りであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	8,768百万円
営業費用支払高	40,901百万円
営業取引以外の取引高	3,413百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数(株)	当 事 業 年 度 減少株式数(株)	当 事 業 年 度 末 株式数 (株)
普通株式(注)	3,202	756	-	3,958
合計	3,202	756	-	3,958

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
未払事業所税	108
役員賞与引当金算入限度超過額	15
貸倒引当金損金算入限度超過額	874
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,527
役員退職慰労引当金	244
減価償却限度超過額	866
警報機器設置工事費否認	4,886
投資有価証券評価損	52
土地再評価差額金	2,444
その他	1,061
繰延税金資産小計	18,082
評価性引当額	3,013
繰延税金資産合計	15,069
繰延税金負債	
特別償却準備金	1
その他有価証券評価差額金	2,751
外国株式配当減額	136
土地再評価差額金	418
繰延税金負債合計	3,308
繰延税金資産の純額	11,760

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円
流動資産 繰延税金資産	1,131
固定資産 繰延税金資産	11,047
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	418

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,740	1,388	1,351
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,006	2,126	1,880
合計	6,746	3,515	3,231

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 1,160百万円

1 年 超 2,329百万円

合 計 3,489百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,738百万円

減価償却費相当額 1,347百万円

支払利息相当額 356百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 役員及び個人主要株主等

名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
村井 温 (財団法人都市防犯研究センター理事長)	(被所有) 直接 2.8%	役員 (当社代表取締役)	寄付金 建物の無償貸与	51 12	(注) 1 (注) 4		
村井 温 (財団法人ディフェンスリサーチセンター理事長)	(被所有) 直接 2.8%	役員 (当社代表取締役)	寄付金 建物の無償貸与	38 14	(注) 2 (注) 4		
村井 温 (財団法人村井順記念奨学財団理事長)	(被所有) 直接 2.8%	役員 (当社代表取締役)	寄付金	13	(注) 3 (注) 4		

(注) 1 当社代表取締役村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行なった取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・都市防犯に関する調査研究
 - ・都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催
 - ・都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成
 - ・都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行
- 2 当社代表取締役村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行なった取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・安全保障の基本に関する調査研究
 - ・海外の特定研究機関との安全保障に関する調査研究
 - ・安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託
 - ・安全保障に関する普及啓発活動
 - ・安全保障に関する図書出版
- 当社代表取締役村井温は、平成19年4月をもって財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長を退任しております。

3 当社代表取締役村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行なった取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学または工学系の学部在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

- (2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、岩波建設株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が岩波建設株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

- (3) 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
山口管財(株)	(間接所有) 100.0%	子会社			(注) 1	長期貸付金 163	
綜警ビルサービス(株)	(直接所有) 100.0%	子会社			(注) 2	立替金 125	
北海道総合警備保障(株)	(直接所有) 100.0%	子会社	受取利息	4	(注) 3	長期貸付金 157	
埼玉総合警備保障(株)	(直接所有) 100.0%	子会社	受取利息	1	(注) 3	長期貸付金 100	
神奈川総合警備保障(株)	(直接所有) 100.0%	子会社	受取利息	3	(注) 3	長期貸付金 194	
福岡総合警備保障(株)	(直接所有) 100.0%	子会社	受取利息	2	(注) 3	長期貸付金 105	
熊本総合警備保障(株)	(直接所有) 80.0%	子会社	受取利息	1	(注) 3	長期貸付金 64	
ALSOK 山陰(株)	(直接所有) 100.0%	子会社	受取利息	1	(注) 3	長期貸付金 55	

(注) 1 当該子会社の再建のため人的支援、金融支援を行っております。貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しておりますが、合理的な再建計画に基づき当該子会社の業績が回復するまでの間は無利息としております。その他の支援として、当社所有の建物を無償で貸与しております。

2 当社が一括して支払った工事代のうち当該子会社の負担部分であります。

3 長期貸付金は厚生年金基金(現 企業年金基金)への一括拠出に伴い各子会社からの要請に基づき貸し付けたものであります。また、利息計算に用いる利率については、社債による資金調達コストを勘案して決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1	1株当たりの純資産額	948円74銭
2	1株当たりの当期純利益	47円36銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

注：記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。